



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 垣添 直也

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	494,294	2.6	8,088	29.9	6,275	1.6	△921	—
22年3月期	481,574	△4.7	6,227	97.3	6,174	—	44	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,497百万円 (—%) 22年3月期 10,894百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3.33	—	△1.6	1.6	1.6
22年3月期	0.16	—	0.1	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,208百万円 22年3月期 918百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	399,718	70,807	12.6	182.55
22年3月期	383,924	79,567	16.0	222.87

(参考) 自己資本 23年3月期 50,438百万円 22年3月期 61,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,556	△28,808	20,091	17,182
22年3月期	33,550	△28,771	△15,681	20,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	6,250.0	4.7
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,764	—	4.9
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		50.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	13.8	4,500	35.8	3,500	411.4	2,000	—	7.24
通期	525,000	6.2	12,000	48.4	11,000	75.3	5,500	—	19.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注) 詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	277,210,277 株	22年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	23年3月期	915,222 株	22年3月期	904,469 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	276,301,569 株	22年3月期	276,311,642 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	317,216	3.4	932	△19.4	936	△55.5	△3,925	—	
22年3月期	306,862	△5.4	1,156	—	2,102	174.9	△2,411	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△14.20	—
22年3月期	△8.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	295,431	47,738	16.2	172.70
22年3月期	290,251	56,029	19.3	202.68

(参考) 自己資本 23年3月期 47,738百万円 22年3月期 56,029百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	△5.2	500	22.1	1,100	192.7	3.98
通期	306,000	△3.5	1,200	28.2	1,700	—	6.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
（1）経営成績に関する分析	P 2
（2）財政状態に関する分析	P 4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
（4）事業等のリスク	P 6
2. 企業集団の状況	P 7
3. 経営方針	P 7
（1）会社の経営の基本方針	P 7
（2）中長期的な基本方針および目標とする経営指標	P 7
（3）会社の対処すべき課題	P 7
4. 連結財務諸表	P 9
（1）連結貸借対照表	P 9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 12
連結損益計算書	P 12
連結包括利益計算書	P 14
（3）連結株主資本等変動計算書	P 15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P 18
（5）継続企業の前提に関する注記	P 20
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 20
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 20
（8）連結財務諸表に関する注記事項	P 21
(連結包括利益計算書関係)	P 21
(セグメント情報等)	P 22
(税効果会計)	P 26
(1株当たり情報)	P 27
(重要な後発事象)	P 27
5. 個別財務諸表	P 28
（1）貸借対照表	P 28
（2）損益計算書	P 31
（3）株主資本等変動計算書	P 33
6. その他	P 36
役員等の異動	P 36

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの兆しがみられましたが、失業率の高止まり、円高の長期化や株価の低迷など、先行きが不透明な状況が続きました。そして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、津波、火災、原子力発電所事故に伴う放射性物質漏れや計画停電などがあり、多数の犠牲者の発生とともに、国内の経済に計り知れない損失を与えています。

世界経済につきましては、中国を中心とするアジアでは内需を中心に景気拡大が続いており、米国や欧州では、景気は緩やかに回復しつつあるものの、失業率は高水準で推移しています。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国や米国および欧州では、個人消費が伸び悩む厳しい事業環境が続きました。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」（True Global Links）を推進し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化に努めております。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は4,942億94百万円（前期比127億20百万円、2.6%増）、営業利益は80億88百万円（前期比18億61百万円、29.9%増）、経常利益は62億75百万円（前期比1億1百万円、1.6%増）となりました。

特別損益におきまして、当社および当社グループで東日本大震災によって女川工場、女川油飼工場、鹿島工場および日水物流株式会社仙台港物流センターなどが被災し、棚卸資産の被害などを加えた49億51百万円を特別損失に計上しましたので、当期純損失は9億21百万円（前期比9億65百万円減）となりました。

事業の営業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおり、生活者の価値創造を追求し、水産品の需要を創造することで収益を確保することに努めてまいりました。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は1,885億72百万円（前期比113億94百万円増）となり、営業利益は1億70百万円（前期比24億89百万円増）となりました。

漁撈事業：前期比で減収、減益となりました。

- ・ 日本では、夏場に海水温の異常の影響でまぐろなどの漁獲量が減少しました。秋以降、ぶりなどの漁獲量は増加しましたが魚価の低迷がありました。
- ・ 南米では、チリにおいて漁獲量は増加しましたが、ペソ高による為替の影響や燃料費高騰などがありました。アルゼンチンにおいて新船導入の遅れによる操業日数の減少があったことに加え、主要魚種であるほき、南だらなどの漁獲量が減少しました。

養殖事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業で養殖技術の向上により夏場でも品質の良いぶりを供給することが可能となり、生産数量が増加しました。

- ・ アジアでは、インドネシアのえび養殖事業で事業規模を縮小し、生産数量は減少しましたが営業損失は縮小しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で生産性の向上と魚価の上昇があったことに加え、南米など新たな市場での販売も伸張しました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、博多まるきた水産株式会社（注1）が連結子会社となりました。当社水産事業において、鮭鱒、白身魚などが増収となりましたが、他の魚種とともに利益は低迷しました。
- ・ 北米では、助子の生産数量減少および販売単価の下落がありました。
- ・ 南米・ヨーロッパでは、ネチューノ・インターナショナル社（南米、注2）とノルディック社（ヨーロッパ、注3）が連結子会社となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおり、国内でデフレ傾向が継続し厳しい事業環境が続くなか、商品カテゴリーや販売エリアごとに成長を重視した施策を実行してまいりました。

＜当連結会計年度の概況＞

食品事業では売上高は2,543億99百万円（前期比29億46百万円増）となり、営業利益は42億93百万円（前期比2億41百万円減）となりました。

加工事業：前期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、デルマール株式会社（注4）が連結子会社となりました。当社では、家庭用冷凍食品や常温食品は増収となりましたが、長引く販売競争の激化から販売経費が増加し、魚肉ソーセージ・練り製品は販売価格の下落もあつて減収となり、原材料価格も上昇しました。
- ・ 北米・ヨーロッパでは、業務用冷凍食品会社に経営改善の効果があらわれ、家庭用冷凍食品会社では顧客ニーズを的確に捉えたマーケティングにより堅調に推移しました。

チルド事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、長引く消費低迷による販売価格の下落がありましたが、夏場の猛暑の影響もあり、コンビニエンスストア向け麺類の販売が伸長し増収となりました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、生産、販売、開発の総合力を活かした持続的成長を目指してまいりました。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は252億17百万円（前期比16億84百万円増）となり、営業利益は52億87百万円（前期比5億50百万円増）となりました。

- ・ 日本では、医薬事業は堅調に推移し、機能性原料（注5）の事業拡大にも努め、連結子会社である日水製薬株式会社において企業買収の効果もありました。

④物流事業

物流事業につきましては、新規商材の集荷に向けた営業を強化してまいりました。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は117億10百万円（前期比1億3百万円増）となり、営業利益は15億44百万円（前期比1億85百万円減）となりました。

- ・ 日本では、冷蔵倉庫事業において、保管貨物の減少に加え荷動きの低迷がありました。

（注1）平成22年2月1日より事業を開始した辛子明太子の製造・販売会社。

（注2）平成22年5月に設立したブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

（注3）デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っております。当社の持分法適用会社でしたが、平成22年8月に全株式を取得し連結子会社としました。

（注4）平成22年7月に全株式を取得した、水産物加工・調理冷凍食品加工および販売を主な事業とする会社。

（注5）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

【次期の見通し】

中期経営計画「新TGL計画」の最終年度となる平成23年度は、更に社内外との共生・協働を通じて行動の量と質を向上させ、水産品のプロダクト／マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,250億円、営業利益120億円、経常利益110億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

報告セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	188,572	254,399	25,217	11,710	479,900	14,394	494,294	—	494,294
営業利益	170	4,293	5,287	1,544	11,295	350	11,645	△3,556	8,088

【次期】

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	215,000	255,000	26,000	12,000	508,000	17,000	525,000	—	525,000
営業利益	4,500	3,100	6,600	1,700	15,900	400	16,300	△4,300	12,000

（2）財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、1,909億47百万円となりました。これは商品及び製品が94億33百万円、受取手形及び売掛金が45億78百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,087億70百万円となりました。これは投資その他の資産が77億34百万円減少し、無形固定資産が28億6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、3,997億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、1,900億75百万円となりました。これは短期借入金139億48百万円、支払手形及び買掛金が38億99百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 6.2%増加し、1,388 億 35 百万円となりました。これは長期借入金が 117 億 46 百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 8.1%増加し、3,289 億 11 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 87 億 60 百万円減少し、708 億 7 百万円となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いにより 27 億 64 百万円、「持分法に関する会計基準」の適用により 13 億 74 百万円減少し、為替換算調整勘定が 40 億 47 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 37 億 69 百万円減少し、171 億 82 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 9 億 34 百万円、減価償却費 166 億 94 百万円、たな卸資産の増加 122 億 49 百万円などの結果、55 億 56 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは中央研究所（東京イノベーションセンター）、食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 167 億 33 百万円、子会社株式取得による支出 60 億 84 百万円などにより、288 億 8 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による収入 168 億 96 百万円、長期借入れによる収入 315 億 62 百万円、長期借入金の返済による支出 240 億 59 百万円などにより、200 億 91 百万円の収入となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率（％）	27.7	27.3	14.5	16.0	12.6
時価ベースの自己資本比率（％）	52.7	26.0	18.4	19.5	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7	11.4	—	6.6	44.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	3.0	—	9.0	1.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 5 円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金 1 株当たり 5 円とあわせまして、年間配当金は 1 株当たり 10 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 23 年 5 月 10 日開催の取締役会において、

当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらのリスクの発生を防止、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、下記のような事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に下記のような重大な影響を及ぼす可能性があります。

- １．食品の安全性にかかる問題の発生
- ２．大幅な水産物市況の変動
- ３．養殖事業における魚病の発生
- ４．燃料、主副原料、資機材等の原料価格の大幅な変動
- ５．事業展開地域におけるテロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行および地震・台風等災害の発生
- ６．国内外における法的規制等の変更や新設
- ７．為替レートの変動
- ８．減損会計適用の影響
- ９．株価変動等による保有資産への影響
- １０．情報システムに関するリスク
- １１．環境に関するリスク
- １２．訴訟のリスク
- １３．人材の確保・育成に関するリスク
- １４．事業を取り巻く環境の変化
- １５．債権管理に関するリスク
- １６．自然災害のリスク

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

（2）中長期的な基本方針および目標とする経営指標

平成18年度より、創業100周年を迎える平成23年度までの6年間で「創業以来の『100年の計』を達成し、次の『100年の基礎』を固める期間」と位置づけ策定した中期経営計画「新TGL計画」（True Global Links の略）のもと、ビジネス領域を先端化・高度化して事業構造の高収益化実現の取り組みを開始しております。

【「新TGL計画」経営の基本方針】

「私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献します。」

- ① 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- ② 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- ③ 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- ④ 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- ⑤ 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

この基本方針に基づき、社内外との共生・協働を通じて行動の量と質を向上させ、当社および当社グループの進化を図ってまいります。

（3）会社の対処すべき課題

①当社および当社グループにおいて、平成 23 年度は中期経営計画である「新TGL計画」（True Global Links）の最終年度を迎えることとなり、当社および当社グループにおける経営効率をさらに高め、事業構造の高収益化を実現すべく、次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

課題となっている事業については、以下のとおり取り組みます。

- ・インドネシアのえび養殖事業において、事業規模を縮小し、収益力を確保できる事業運営への再構築を進めてまいります。
- ・アルゼンチンの漁撈事業において、効率的な事業運営が難しくなっており、事業の提携ならびに売却も選択肢としながら、構造改革を進めてまいります。

②当社は、明治 44 年 5 月田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営

に着手してから、平成 23 年 5 月に創業 100 周年を迎えました。

当社は創業 100 周年の記念事業のひとつとして、事業展開の礎である研究開発力の強化を目指し、中央研究所その他 R & D 機能が集積するニッスイグループの研究開発拠点を東京都八王子市みなみ野に建設し、「東京イノベーションセンター」と命名しました。

研究開発推進管理の高度化を図るとともに、研究環境の改善により研究開発のスピードと質を高め、関連各事業部門との連携を強化して、これからの 100 年を支える事業化への貢献度を向上してまいります。

③平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災により、当社および当社グループは多大な損害を被りましたが、地震国であるわが国では、これからも大型災害が発生する可能性があります。

当社および当社グループでは、従来から災害発生時の BCP（Business Continuity Plan 事業継続計画）に取り組んでまいりましたが、今回の震災から得た教訓を具体的にマニュアルに落とし込み、各事業所での災害訓練・BCP 構築訓練で徹底するなど、さらに災害に強い企業グループを目指してまいります。

④企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスク対策を総合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置し、経営全般に関わるリスクの管理強化を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846	9,962
受取手形及び売掛金	59,526	64,104
有価証券	403	1,604
商品及び製品	39,139	48,573
仕掛品	9,459	11,552
原材料及び貯蔵品	19,036	21,619
繰延税金資産	2,720	3,136
その他	29,935	30,920
貸倒引当金	△502	△526
流動資産合計	170,566	190,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,508	111,248
減価償却累計額	△58,138	△60,848
建物及び構築物（純額）	48,370	50,399
機械装置及び運搬具	99,264	96,969
減価償却累計額	△72,248	△72,561
機械装置及び運搬具（純額）	27,015	24,407
船舶	19,415	20,032
減価償却累計額	△13,312	△14,128
船舶（純額）	6,103	5,904
土地	22,554	23,555
リース資産	4,518	5,290
減価償却累計額	△2,394	△2,064
リース資産（純額）	2,123	3,225
建設仮勘定	4,320	3,253
その他	10,499	11,408
減価償却累計額	△8,127	△8,953
その他（純額）	2,372	2,455
有形固定資産合計	112,860	113,200
無形固定資産		
のれん	4,122	4,554
ソフトウェア	3,344	3,416
その他	7,659	9,962
無形固定資産合計	15,126	17,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,986	59,056
長期貸付金	9,132	8,273
繰延税金資産	3,891	5,123
その他	11,577	8,596
貸倒引当金	△6,216	△3,412
投資その他の資産合計	85,371	77,637
固定資産合計	213,358	208,770
資産合計	383,924	399,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,145	29,044
短期借入金	114,639	128,588
リース債務	532	689
未払法人税等	2,268	1,529
未払費用	19,972	19,636
賞与引当金	2,162	2,200
役員賞与引当金	98	98
災害損失引当金	—	1,461
その他の引当金	47	92
その他	8,815	6,734
流動負債合計	173,681	190,075
固定負債		
長期借入金	106,993	118,740
リース債務	1,286	1,078
繰延税金負債	3,088	1,751
退職給付引当金	15,117	12,949
役員退職慰労引当金	498	231
その他	3,691	4,084
固定負債合計	130,675	138,835
負債合計	304,357	328,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	29,563	24,325
自己株式	△252	△255
株主資本合計	66,798	61,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	△641
繰延ヘッジ損益	△155	△321
為替換算調整勘定	△4,598	△8,645
在外子会社の年金債務調整額	△1,483	△1,510
その他の包括利益累計額合計	△5,219	△11,119
少数株主持分	17,988	20,368
純資産合計	79,567	70,807
負債純資産合計	383,924	399,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
売上高	481,574	494,294
売上原価		
売上原価	375,408	381,299
売上総利益	106,165	112,995
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,880	28,208
保管費	3,930	4,007
発送費	19,443	20,368
広告宣伝費	2,636	3,160
貸倒引当金繰入差額	△50	△330
給料及び手当	17,923	18,632
賞与	2,096	2,166
賞与引当金繰入額	1,110	1,080
役員賞与引当金繰入額	98	98
退職給付費用	1,652	1,173
減価償却費	3,261	3,578
賃借料及び修繕費	2,508	2,669
旅費交通費及び通信費	2,869	2,857
その他	16,575	17,236
販売費及び一般管理費合計	99,938	104,906
営業利益	6,227	8,088
営業外収益		
受取利息	595	564
受取配当金	1,021	1,039
為替差益	393	—
持分法による投資利益	918	1,208
雑収入	1,122	1,241
営業外収益合計	4,051	4,053
営業外費用		
支払利息	3,586	3,598
為替差損	—	1,499
雑支出	517	769
営業外費用合計	4,104	5,867
経常利益	6,174	6,275

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
特別利益		
固定資産売却益	15	441
投資有価証券売却益	14	3
貸倒引当金戻入額	—	304
段階取得に係る差益	—	238
特別利益合計	30	988
特別損失		
固定資産処分損	772	576
減損損失	1,066	264
投資有価証券評価損	299	74
関係会社株式売却損	24	—
災害による損失	—	4,951
特別退職金	—	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
特別損失合計	2,162	6,329
税金等調整前当期純利益	4,041	934
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,800
法人税等調整額	32	△2,054
法人税等合計	2,902	746
少数株主損益調整前当期純利益	—	188
少数株主利益	1,095	1,109
当期純利益又は当期純損失（△）	44	△921

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,729
繰延ヘッジ損益	—	△234
為替換算調整勘定	—	△3,211
在外子会社の年金債務調整額	—	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,485
その他の包括利益合計	—	△6,685
包括利益	—	△6,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,820
少数株主に係る包括利益	—	323

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
前期末残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
前期末残高	32,018	29,563
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,374
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失（△）	44	△921
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	265	—
その他	—	△178
当期変動額合計	△2,455	△3,863
当期末残高	29,563	24,325
自己株式		
前期末残高	△249	△252
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△252	△255
株主資本合計		
前期末残高	69,257	66,798
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,374
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失（△）	44	△921
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	265	—
その他	—	△178
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,458	△3,866
当期末残高	66,798	61,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△473	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,490	△1,659
当期変動額合計	1,490	△1,659
当期末残高	1,017	△641
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△234	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△166
当期変動額合計	79	△166
当期末残高	△155	△321
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,911	△4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,312	△4,047
当期変動額合計	6,312	△4,047
当期末残高	△4,598	△8,645
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△1,920	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	△26
当期変動額合計	436	△26
当期末残高	△1,483	△1,510
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,539	△5,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,319	△5,899
当期変動額合計	8,319	△5,899
当期末残高	△5,219	△11,119
少数株主持分		
前期末残高	16,447	17,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	2,380
当期変動額合計	1,541	2,380
当期末残高	17,988	20,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,165	79,567
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,374
当期変動額		
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純利益又は当期純損失（△）	44	△921
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	265	—
その他	—	△178
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,860	△3,519
当期変動額合計	7,402	△7,386
当期末残高	79,567	70,807

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,041	934
減価償却費	17,801	16,694
減損損失	1,066	264
のれん償却額	1,146	1,410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△483	△737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△761	△1,934
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,603
支払利息	3,586	3,598
持分法による投資損益（△は益）	△918	△1,208
固定資産売却益	△15	△441
固定資産処分損	772	576
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	284	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	387
災害損失	—	4,951
売上債権の増減額（△は増加）	309	△1,279
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,789	△12,249
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,051	2,577
未払費用の増減額（△は減少）	795	△2,101
その他	3,049	527
小計	38,796	10,437
利息及び配当金の受取額	1,512	1,962
利息の支払額	△3,736	△3,479
法人税等の支払額	△3,022	△3,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,550	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	722	525
有価証券の増減額（△は増加）	378	482
有形固定資産の取得による支出	△17,437	△16,733
有形固定資産の売却による収入	144	687
無形固定資産の取得による支出	△2,151	△2,608
投資有価証券の取得による支出	△6,582	△1,112
投資有価証券の売却による収入	985	458
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,084
短期貸付金の増減額（△は増加）	△1,730	△4,775
長期貸付けによる支出	△6,710	—
その他	610	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,771	△28,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△28,242	16,896
長期借入れによる収入	36,097	31,562
長期借入金の返済による支出	△18,859	△24,059
リース債務の返済による支出	△873	△931
少数株主からの払込みによる収入	410	—
配当金の支払額	△2,764	△2,764
少数株主への配当金の支払額	△1,445	△609
自己株式の増減額（△は増加）	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,681	20,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	△609
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,940	△3,769
現金及び現金同等物の期首残高	30,892	20,952
現金及び現金同等物の期末残高	20,952	17,182

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 65社

(今年度新規)	5社	(株式購入により含めたもの) デルマール(株)、(株)リスブラン、NETUNO INTERNACIONAL S.A.、THAI DELMAR CO., LTD. (株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの) NORDIC SEAFOODS A/S
(今年度除外)	2社	(合併による解散により除外したもの) (株)ライフミン (会社清算により除外したもの) 富士製函(株)

- (b) 非連結子会社 10社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 8社

関連会社 32社

(今年度除外)	2社	(会社清算により除外したもの) LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC. (株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの) NORDIC SEAFOODS A/S
---------	----	--

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他31社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他31社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより当連結会計年度の期首利益剰余金が1,374百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は430百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は452百万円であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,360	百万円
少数株主に係る包括利益	2,534	
計	10,894	

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,748	百万円
繰延ヘッジ損益	57	
為替換算調整勘定	4,987	
在外子会社の年金債務調整額	436	
持分法適用会社に対する持分相当額	2,527	
計	9,755	

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,177	251,453	11,607	23,533	17,803	481,574	—	481,574
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,826	758	6,481	186	1,087	18,339	(18,339)	—
計	187,003	252,211	18,088	23,719	18,890	499,913	(18,339)	481,574
営業費用	189,323	247,676	16,358	18,982	18,153	490,494	(15,147)	475,347
営業利益又は営業損失（△）	△2,319	4,535	1,729	4,736	736	9,418	(3,191)	6,227
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資 産	144,909	116,418	21,212	46,381	29,918	358,841	25,083	383,924
減価償却費	4,835	8,576	1,541	2,692	156	17,801	—	17,801
減 損 損 失	928	137	—	—	—	1,066	—	1,066
資本的支出	10,086	7,390	1,350	2,147	146	21,121	—	21,121

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水 産 事 業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食 品 事 業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物 流 事 業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
フ ァ イ ン 事 業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
そ の 他 事 業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は 3,191 百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	388,687	61,730	9,130	6,428	15,598	481,574	—	481,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,786	3,841	15,758	8,130	44	33,560	(33,560)	—
計	394,473	65,571	24,889	14,558	15,642	515,135	(33,560)	481,574
営業費用	384,854	65,901	23,667	15,871	15,421	505,716	(30,368)	475,347
営業利益又は営業損失（△）	9,618	△329	1,222	△1,313	221	9,418	(3,191)	6,227
II 資 産	270,468	40,781	26,546	10,791	10,252	358,841	25,083	383,924

（注）

- 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (イ) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (ロ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
ア ジ ア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨ ー ロ ッ パ	オランダ、フランス、スペイン

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等であります。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	57,411	41,416	98,828
II 連結売上高			481,574
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	8.6	20.5

（注）

- 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントの利益、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	188,572	254,399	25,217	11,710	479,900	14,394	494,294	—	494,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,470	684	42	6,656	16,855	3,923	20,778	△20,778	—
計	198,043	255,084	25,260	18,367	496,755	18,317	515,073	△20,778	494,294
セグメント利益	170	4,293	5,287	1,544	11,295	350	11,645	△3,556	8,088
セグメント資産	158,337	121,473	48,187	20,339	348,337	31,819	380,156	19,561	399,718
その他の項目									
減価償却費	4,780	7,911	2,369	1,481	16,542	151	16,694	—	16,694
のれんの償却費	637	711	61	—	1,410	—	1,410	—	1,410
持分法投資利益又は損失(△)	1,237	△145	—	116	1,208	△0	1,208	—	1,208
減損損失	—	264	—	—	264	—	264	—	264
持分法適用会社への投資額	19,797	4,102	—	607	24,506	78	24,585	—	24,585
のれんの未償却残高	3,583	970	—	—	4,554	—	4,554	—	4,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,064	7,835	1,096	829	17,826	807	18,633	—	18,633

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,556 百万円には、セグメント間取引消去△133 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,423 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 19,561 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
387,476	53,448	53,369	494,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	南 米	そ の 他	合 計
85,899	12,705	14,595	113,200

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成23年3月31日現在)

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	81
賞与引当金	1,223
貸倒引当金	174
たな卸資産評価損	447
未払費用	718
たな卸資産に対する未実現利益	65
繰越欠損金	25
その他	786
繰延税金資産小計	3,522
評価性引当額	△ 255
繰延税金資産合計	3,266
繰延税金負債との相殺額	△ 130
繰延税金資産の純額	3,136

(2) 固定資産

繰延税金資産

減価償却費	352
退職給付引当金	5,092
貸倒引当金	3,369
投資有価証券評価損	4,137
繰越欠損金	4,522
その他	4,376
繰延税金資産小計	21,850
評価性引当額	△ 7,989
繰延税金資産合計	13,861
繰延税金負債との相殺額	△ 8,737
繰延税金資産の純額	5,123

(3) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	6,205
有価証券評価差額	22
海外連結子会社資産の加速償却	3,388
その他	872
繰延税金負債合計	10,488
繰延税金資産との相殺額	△ 8,737
繰延税金負債の純額	1,751

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

国内の法定実効税率	39.54
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.91
住民税均等割額	6.36
貸倒引当金等評価性引当額	△ 23.31
のれん等償却額	66.33
海外連結子会社の税率差異	△ 34.23
その他	△ 0.99
計	40.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.88

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	222円87銭 16銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	182円55銭 △ 3 円33銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純損失金額に ついては、1 株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額（百万円）	79,567	70,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,988	20,368
（うち少数株主持分（百万円））	(17,988)	(20,368)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,579	50,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,305,808	276,295,055

	前連結会計年度 (平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	44	△921
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失（△）（百万円）	44	△921
普通株式の期中平均株式数(株)	276,311,642	276,301,569

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127	195
受取手形	68	66
売掛金	38,922	41,124
商品及び製品	23,638	27,646
仕掛品	1,119	994
原材料及び貯蔵品	8,195	8,388
前渡金	4	190
前払費用	580	655
繰延税金資産	1,006	1,103
関係会社短期貸付金	37,837	41,959
未収入金	4,118	3,218
その他	866	858
貸倒引当金	△81	△77
流動資産合計	116,403	126,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,588	38,769
減価償却累計額	△17,438	△17,488
建物（純額）	19,150	21,280
構築物	5,040	4,716
減価償却累計額	△2,955	△2,699
構築物（純額）	2,085	2,016
機械及び装置	44,918	41,238
減価償却累計額	△31,752	△30,235
機械及び装置（純額）	13,166	11,002
船舶	370	330
減価償却累計額	△234	△254
船舶（純額）	135	76
車両運搬具	159	149
減価償却累計額	△137	△124
車両運搬具（純額）	22	25
工具、器具及び備品	2,835	3,208
減価償却累計額	△2,462	△2,415
工具、器具及び備品（純額）	372	793
土地	11,760	11,644
リース資産	1,709	1,316
減価償却累計額	△971	△617
リース資産（純額）	737	699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
建設仮勘定	2,067	94
有形固定資産合計	49,498	47,634
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,990	3,049
電話加入権その他	1,548	2,251
無形固定資産合計	4,576	5,339
投資その他の資産		
投資有価証券	29,370	26,778
関係会社株式	66,655	69,691
出資金	0	13
関係会社出資金	1,827	1,701
長期貸付金	958	828
従業員に対する長期貸付金	25	15
関係会社長期貸付金	9,674	6,867
破産更生債権等	18,831	16,273
長期前払費用	257	275
繰延税金資産	—	1,376
差入保証金	1,086	1,126
その他	3	3
貸倒引当金	△8,919	△8,817
投資その他の資産合計	119,772	116,133
固定資産合計	173,847	169,106
資産合計	290,251	295,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,234	15,266
短期借入金	68,512	80,433
1 年内返済予定の長期借入金	14,753	16,853
リース債務	354	339
未払金	3,483	2,305
未払法人税等	210	126
未払事業所税	65	67
未払消費税等	1,452	121
未払費用	11,873	11,608
前受金	17	12
預り金	237	248
関係会社預り金	7,951	7,474
賞与引当金	980	949
災害損失引当金	—	878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
流動負債合計	125,126	136,687
固定負債		
長期借入金	95,885	102,182
リース債務	600	486
繰延税金負債	2,187	—
退職給付引当金	9,174	6,853
長期預り金	506	518
その他	741	964
固定負債合計	109,095	111,005
負債合計	234,221	247,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,190	8,916
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,521	—
別途積立金	5,500	—
繰越利益剰余金	1,351	1,956
利益剰余金合計	17,563	10,873
自己株式	△233	△236
株主資本合計	54,817	48,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,141	△450
繰延ヘッジ損益	70	64
評価・換算差額等合計	1,212	△385
純資産合計	56,029	47,738
負債純資産合計	290,251	295,431

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
売上高	306,862	317,216
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,434	23,638
当期製品製造原価	55,531	56,531
当期商品仕入高	181,948	199,035
合計	267,914	279,204
商品及び製品期末たな卸高	23,638	27,646
売上原価合計	244,276	251,558
売上総利益	62,585	65,658
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,287	26,279
保管費	3,470	3,555
発送費	9,188	9,471
広告宣伝費	1,962	2,304
貸倒引当金繰入差額	65	△330
役員報酬	567	459
給料及び手当	5,370	5,650
賞与	1,282	1,306
賞与引当金繰入額	760	739
退職給付費用	778	926
福利厚生費	1,250	1,331
減価償却費	2,061	1,860
賃借料及び修繕費	1,341	1,472
旅費交通費及び通信費	1,288	1,241
租税公課	280	271
交際費	557	599
消耗品費	117	149
光熱費	107	114
寄付金	26	45
研究開発費	3,239	3,814
その他	3,422	3,461
販売費及び一般管理費合計	61,428	64,725
営業利益	1,156	932
営業外収益		
受取利息	893	832
受取配当金	3,032	3,252
雑収入	436	144
営業外収益合計	4,362	4,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	2,695	2,824
為替差損	404	1,159
雑支出	317	242
営業外費用合計	3,416	4,226
経常利益	2,102	936
特別利益		
固定資産売却益	—	102
投資有価証券売却益	10	—
関係会社貸倒引当金戻入額	184	926
関係会社清算益	—	73
特別利益合計	194	1,101
特別損失		
固定資産処分損	244	325
投資有価証券評価損	75	17
関係会社株式評価損	3,234	2,422
関係会社出資金評価損	—	126
関係会社貸倒引当金繰入額	1,034	1,047
関係会社整理損	3	—
災害による損失	—	4,092
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	210
特別損失合計	4,591	8,241
税引前当期純損失（△）	△2,294	△6,203
法人税、住民税及び事業税	117	338
法人税等調整額	△0	△2,616
法人税等合計	116	△2,278
当期純損失（△）	△2,411	△3,925

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
前期末残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,175	9,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,292	△1,795
当期変動額合計	△984	△273
当期末残高	9,190	8,916
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,828	1,521
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△307	△1,521
当期変動額合計	△307	△1,521
当期末残高	1,521	—

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
別途積立金		
前期末残高	10,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	△5,500
当期変動額合計	△5,000	△5,500
当期末残高	5,500	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	234	1,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,292	1,795
別途積立金の取崩	5,000	5,500
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失（△）	△2,411	△3,925
当期変動額合計	1,116	605
当期末残高	1,351	1,956
利益剰余金合計		
前期末残高	22,738	17,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△307	△1,521
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失（△）	△2,411	△3,925
当期変動額合計	△5,175	△6,689
当期末残高	17,563	10,873
自己株式		
前期末残高	△230	△233
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△233	△236
株主資本合計		
前期末残高	59,996	54,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△307	△1,521
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失（△）	△2,411	△3,925
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△5,178	△6,692
当期末残高	54,817	48,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	△1,592
当期変動額合計	1,268	△1,592
当期末残高	1,141	△450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△5
当期変動額合計	15	△5
当期末残高	70	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△72	1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	△1,598
当期変動額合計	1,284	△1,598
当期末残高	1,212	△385
純資産合計		
前期末残高	59,923	56,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	307	1,521
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△307	△1,521
剰余金の配当	△2,764	△2,764
当期純損失（△）	△2,411	△3,925
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	△1,598
当期変動額合計	△3,894	△8,290
当期末残高	56,029	47,738

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月28日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

監査役 佐原 和正（現 公認会計士）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 澁谷 洋志

（注）新任監査役候補者 佐原 和正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 執行役員の異動

①新任執行役員候補（平成23年6月1日付予定）

執行役員 家庭用食品部長 岩田 祐二（現 福岡支社長）

執行役員 人事部長 金地 元之（現 人事部長）

執行役員 水産営業部長 木村 知己（現 水産営業部長）

②退任予定執行役員（平成23年6月28日付予定）

専務執行役員 笹生 勝則（当社顧問に就任予定）

執行役員 藤本 健次郎（ニッセイ・エンジニアリング株式会社社長に就任予定）